



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7235 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野澤 史郎  
 問合せ先責任者 役職名 総務部・経理部統括取締役 氏名 鷺澤 和彦  
 TEL (0466) 87-1231

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,442	22.4	2,323	34.3	2,178	38.2
17年 3月期	19,152	18.3	1,729	39.9	1,575	54.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年 3月期	1,139	28.1	76	71	—	17.4	9.1	9.3
17年 3月期	889	79.7	61	92	—	18.5	7.5	8.2

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 14,389,965株 17年 3月期 13,838,741株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	6	00	2	50	86	7.8	1.2
17年 3月期	5	00	2	50	71	8.1	1.2

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年 3月期	26,689	7,116	26.7	492 11
17年 3月期	21,370	5,995	28.1	414 31

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 14,388,634株 17年 3月期 14,391,019株  
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 11,366株 17年 3月期 8,981株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,000	950	500	3	00	—	—
通期	23,000	1,950	1,050	—	—	3	00
						6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		50,146		63,009			
2 受取手形	※3	231,370		232,187			
3 売掛金	※3	6,242,546		8,846,132			
4 製品		247,586		262,177			
5 原材料		266,319		457,513			
6 仕掛品		237,881		258,547			
7 貯蔵品		22,577		31,244			
8 前払費用		29,277		28,584			
9 繰延税金資産		223,608		248,475			
10 その他		189,196		553,764			
流動資産合計		7,740,510	36.2	10,981,636	41.1		3,241,125
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		14,556,131		15,334,101			
減価償却累計額		5,850,977	8,705,153	6,167,535	9,166,566		
(2) 構築物		912,985		924,812			
減価償却累計額		595,318	317,666	606,027	318,785		
(3) 機械及び装置		9,463,411		8,935,208			
減価償却累計額		8,360,527	1,102,884	7,468,401	1,466,807		
(4) 車両及び運搬具		91,370		100,146			
減価償却累計額		69,728	21,641	76,009	24,137		
(5) 工具器具及び備品		5,704,880		5,953,083			
減価償却累計額		5,309,385	395,494	5,314,061	639,021		
(6) 土地			1,268,982		1,268,982		
(7) 建設仮勘定			233,143		998,033		
有形固定資産合計		12,044,967	56.4	13,882,333	52.0		1,837,366
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,951		14,336		
(2) 電話専用利用権			290		257		
(3) その他の無形固定資産			5,818		4,320		
無形固定資産合計			8,061	0.0	18,914	0.1	10,853
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			575,216		683,551		
(2) 関係会社株式			15,597		15,597		
(3) 関係会社出資金			790,322		790,322		
(4) 長期前払費用			3,057		—		
(5) 前払年金費用			130,597		165,190		
(6) その他			137,970		154,182		
貸倒引当金			△76,180		△2,200		
投資その他の資産合計			1,576,581	7.4	1,806,644	6.8	230,062
固定資産合計			13,629,609	63.8	15,707,892	58.9	2,078,282
資産合計			21,370,120	100.0	26,689,528	100.0	5,319,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,401,884		2,856,216			
2 買掛金		1,398,676		2,903,650			
3 株主からの短期借入金		2,035,576		4,293,322			
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	977,800		906,000			
5 未払費用		566,995		994,443			
6 未払法人税等		626,051		121,752			
7 前受金		84,302		86,812			
8 預り金		13,476		25,430			
9 製品保証引当金		34,610		44,316			
10 設備関係支払手形		453,232		1,165,282			
11 設備関係未払金		310,399		428,959			
12 その他		28,268		33,768			
流動負債合計		8,931,274	41.8	13,859,955	51.9		4,928,680
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	2,103,000		1,197,000			
2 繰延税金負債		1,219,790		1,359,425			
3 退職給付引当金		24,698		34,626			
4 役員退職慰労引当金		81,796		95,839			
5 長期預り保証金	※1	3,014,253		3,025,833			
固定負債合計		6,443,537	30.1	5,712,724	21.4		△730,813
負債合計		15,374,812	71.9	19,572,679	73.3		4,197,866
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,317,600	6.2	1,317,600	4.9		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		778,300		778,300			
資本剰余金合計		778,300	3.7	778,300	2.9		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		135,000		135,000			
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,360,703		2,307,773			
3 当期末処分利益		1,189,302		2,277,191			
利益剰余金合計		3,685,006	17.2	4,719,964	17.7		1,034,958
IV その他有価証券評価差額金		216,964	1.0	305,156	1.2		88,192
V 自己株式	※4	△2,562	△0.0	△4,171	△0.0		△1,609
資本合計		5,995,307	28.1	7,116,849	26.7		1,121,541
負債・資本合計		21,370,120	100.0	26,689,528	100.0		5,319,408

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		18,070,967		22,355,045			
1 製品売上高		18,070,967		22,355,045			
2 不動産賃貸収益		1,081,856	19,152,823	1,087,266	23,442,311	100.0	4,289,488
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		170,379		247,586			
(2) 当期製品製造原価		15,508,230		19,331,740			
計		15,678,610		19,579,326			
(3) 期末製品たな卸高		247,586		265,269			
(4) 他勘定への振替高		1,713		404,203			
差引		15,429,310		18,909,852			
(5) プレス金型売上原価		118,856	15,548,167	146,925	19,056,778		
2 不動産賃貸費用			586,073		567,940		
売上原価		16,134,240	84.2	19,624,718	83.7		3,490,478
売上総利益		3,018,583	15.8	3,817,592	16.3		799,009
III 販売費及び一般管理費		1,289,254	6.8	1,494,459	6.4		205,204
営業利益		1,729,328	9.0	2,323,133	9.9		593,805
IV 営業外収益							
1 受取利息		12		1			
2 受取配当金		4,563		5,913			
3 賃貸料収入		8,044		7,732			
4 手数料収入		10,242		12,739			
5 その他		2,321	25,183	3,857	30,245	0.1	5,062
V 営業外費用							
1 支払利息		128,838		72,830			
2 たな卸資産廃却損		—		92,342			
3 新株発行費		17,821		—			
4 その他		32,063	178,723	10,132	175,305	0.7	△3,417
経常利益		1,575,788	8.2	2,178,073	9.3		602,284
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		1,524			
2 投資有価証券売却益		—		124,022			
3 会員権売却益		—	—	3,409	128,956	0.6	128,956
VII 特別損失							
1 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		55,546		—			
2 過年度製品保証引当金 繰入額		15,611		—			
3 固定資産除却損		57,170		131,635			
4 貸倒損失		66,071		—			
5 会員権評価損		1,200		—			
6 製品無償補修費		—	195,598	453,000	584,635	2.5	389,036
税引前当期純利益		1,380,189	7.2	1,722,394	7.4		342,205
法人税、住民税及び 事業税		857,362		527,995			
法人税等調整額		△367,098	490,263	54,488	582,483	2.5	92,220
当期純利益		889,926	4.6	1,139,911	4.9		249,984
前期繰越利益		328,229		1,173,255			
合併による未処分利益 受入額		7,128		—			
中間配当額		35,982		35,974			
当期末処分利益		1,189,302		2,277,191			1,087,889

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,189,302		2,277,191
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		52,930	52,930	41,067	41,067
III 利益処分額					
1 配当金		35,977		50,360	
2 役員賞与金 (内監査役賞与金)		33,000 (一)	68,977	36,000 (一)	86,360
IV 次期繰越利益			1,173,255		2,231,898

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①製品、原材料、仕掛品 同左 ②貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～15年  (追加情報) 従来、有形固定資産の残存価額については、取得価額の5%まで減価償却を行っていましたが、当事業年度より実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行うことに変更しております。この変更により、減価償却費は567,562千円増加し、営業利益は550,860千円、経常利益及び税引前当期純利益は552,769千円それぞれ減少しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用し、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物については、定額法を採用しております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法を採用しております。) また、有形固定資産の残存価額については、実質価額(備忘価額1円)まで減価償却を行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～65年 機械及び装置 12年 工具器具及び備品 2～20年  ②無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4 _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、得意先からのクレームに対する費用は、実際のクレーム発生時に計上しておりましたが、当事業年度より海外売上及びクレーム対応を直接行うことになったのを機にクレーム対応のあり方について見直しを図ったところ、近年非常に高まっているメーカーに対する製造責任への要請に対応すべく、将来発生する可能性が高いクレーム費用を合理的に見積もり、引当てておく必要があると判断したこと、また、これにより期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は18,999千円、税引前当期純利益は34,610千円それぞれ減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、役員の増加、在任期間の長期化等により将来の負担額に重要性が増してきたことから、支出時の一時的な費用負担を避け、役員の在任期間に応じた適正な期間配分を行うことにより、期間損益のより一層の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は26,250千円、税引前当期純利益は81,796千円それぞれ減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 借入金について、将来の金利の変動による支払額の変動を限定する目的で、金利スワップ取引を行っております。 ③リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 同左  ③リスク管理体制とヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(技術料収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、技術料収入は営業外収益に計上しておりましたが、近年外部に対する技術提供は製品開発に基づき生じる営業活動の成果であるという考え方が一般的になってきたことに鑑み、当該収入が主たる営業活動の成果であると認識し、損益区分をより適切に表示するとともに、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更により営業利益は32,397千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「手数料収入」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「手数料収入」の金額は4,415千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「たな卸資産廃却損」の金額は5,149千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1</p> <p>(1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,408,800千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">689,174千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">964,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,653,241千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,672,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">7,754,023千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">162,423千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,916,446千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 14,400千株</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">828,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,334千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,981株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は216,964千円であります。</p>	建物	帳簿価額	689,174千円	土地	"	964,067千円	計		1,653,241千円	建物	帳簿価額	7,754,023千円	土地	"	162,423千円	計		7,916,446千円	売掛金	828,193千円	受取手形	47,334千円	普通株式	8,981株	<p>※1</p> <p>(1) このうち、下記資産を横浜地方法務局藤沢支局登記第60号工場財団として長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)919,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">844,036千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">964,067千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,808,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち、下記資産を長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)1,184,000千円、長期預り保証金2,886,400千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">7,361,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,361,403千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 43,200千株 発行済株式の総数 普通株式 14,400千株</p> <p>※3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">765,984千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">59,211千円</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,366株</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は305,156千円であります。</p>	建物	帳簿価額	844,036千円	土地	"	964,067千円	計		1,808,103千円	建物	帳簿価額	7,361,312千円	土地	"	91千円	計		7,361,403千円	売掛金	765,984千円	受取手形	59,211千円	普通株式	11,366株
建物	帳簿価額	689,174千円																																															
土地	"	964,067千円																																															
計		1,653,241千円																																															
建物	帳簿価額	7,754,023千円																																															
土地	"	162,423千円																																															
計		7,916,446千円																																															
売掛金	828,193千円																																																
受取手形	47,334千円																																																
普通株式	8,981株																																																
建物	帳簿価額	844,036千円																																															
土地	"	964,067千円																																															
計		1,808,103千円																																															
建物	帳簿価額	7,361,312千円																																															
土地	"	91千円																																															
計		7,361,403千円																																															
売掛金	765,984千円																																																
受取手形	59,211千円																																																
普通株式	11,366株																																																

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)、当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">127,209千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,798千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107,722千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,929千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,051千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,027千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,209千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">451,379千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50,445千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">872,020千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△89,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">782,503千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,577,367千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△53,022千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△148,295千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,778,685千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△996,182千円</td></tr> </table>	未払賞与	127,209千円	会員権評価損	11,798千円	有価証券評価損	107,722千円	貸倒引当金	30,929千円	製品保証引当金	14,051千円	退職給付引当金	10,027千円	役員退職慰労引当金	33,209千円	固定資産減価償却費	451,379千円	未払事業税	50,445千円	その他	35,247千円	繰延税金資産小計	872,020千円	評価性引当額	△89,517千円	繰延税金資産合計	782,503千円	固定資産圧縮積立金	△1,577,367千円	前払年金費用	△53,022千円	その他有価証券評価差額金	△148,295千円	繰延税金負債合計	△1,778,685千円	繰延税金負債の純額	△996,182千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">137,577千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,516千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">85,286千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">893千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">17,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,058千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,910千円</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">407,810千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,477千円</td></tr> <tr><td>製品無償補修費</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">809,799千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△95,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">713,989千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,549,297千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△67,067千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△208,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,824,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,110,949千円</td></tr> </table>	未払賞与	137,577千円	会員権評価損	9,516千円	有価証券評価損	85,286千円	貸倒引当金	893千円	製品保証引当金	17,992千円	退職給付引当金	14,058千円	役員退職慰労引当金	38,910千円	固定資産減価償却費	407,810千円	未払事業税	16,477千円	製品無償補修費	35,999千円	その他	45,278千円	繰延税金資産小計	809,799千円	評価性引当額	△95,810千円	繰延税金資産合計	713,989千円	固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円	前払年金費用	△67,067千円	その他有価証券評価差額金	△208,574千円	繰延税金負債合計	△1,824,939千円	繰延税金負債の純額	△1,110,949千円
未払賞与	127,209千円																																																																										
会員権評価損	11,798千円																																																																										
有価証券評価損	107,722千円																																																																										
貸倒引当金	30,929千円																																																																										
製品保証引当金	14,051千円																																																																										
退職給付引当金	10,027千円																																																																										
役員退職慰労引当金	33,209千円																																																																										
固定資産減価償却費	451,379千円																																																																										
未払事業税	50,445千円																																																																										
その他	35,247千円																																																																										
繰延税金資産小計	872,020千円																																																																										
評価性引当額	△89,517千円																																																																										
繰延税金資産合計	782,503千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,577,367千円																																																																										
前払年金費用	△53,022千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△148,295千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,778,685千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△996,182千円																																																																										
未払賞与	137,577千円																																																																										
会員権評価損	9,516千円																																																																										
有価証券評価損	85,286千円																																																																										
貸倒引当金	893千円																																																																										
製品保証引当金	17,992千円																																																																										
退職給付引当金	14,058千円																																																																										
役員退職慰労引当金	38,910千円																																																																										
固定資産減価償却費	407,810千円																																																																										
未払事業税	16,477千円																																																																										
製品無償補修費	35,999千円																																																																										
その他	45,278千円																																																																										
繰延税金資産小計	809,799千円																																																																										
評価性引当額	△95,810千円																																																																										
繰延税金資産合計	713,989千円																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,549,297千円																																																																										
前払年金費用	△67,067千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	△208,574千円																																																																										
繰延税金負債合計	△1,824,939千円																																																																										
繰延税金負債の純額	△1,110,949千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">△6.7%</td></tr> <tr><td>法定実効税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△6.7%	法定実効税率変更による影響額	△0.5%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除による影響額</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.4%	特別税額控除による影響額	△5.0%	その他	△2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額の減少額	△6.7%																																																																										
法定実効税率変更による影響額	△0.5%																																																																										
その他	△0.6%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	0.4%																																																																										
特別税額控除による影響額	△5.0%																																																																										
その他	△2.7%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																										

## 役員の変動 (平成 18 年 6 月 29 日予定)

### 1. 新任代表取締役

代表取締役社長兼執行役員社長 原 口 史 郎 (現 当社専務取締役執行役員)

(※)略歴等につきましては、別紙「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

### 2. 新任取締役

取締役執行役員 西 村 重 幸 (現 当社執行役員)

取締役執行役員 日 貝 良 一 (現 当社執行役員)

### 3. 新任監査役

常勤監査役 鷺 澤 和 彦 (現 当社取締役執行役員)

監査役 秋 山 照 美 (元 GKNドライブライントルクテクノロジー株式会社執行役員)

監査役 洲 崎 富 雄 (現 シーケーエンジニアリング株式会社監査役、株式会社シーケーサービス監査役)

(※)秋山照美、洲崎富雄の両氏は社外監査役の候補者であります。

### 4. 退任予定取締役

代表取締役社長兼執行役員社長 野 澤 史 郎 (当社相談役就任予定)

取締役執行役員 鷺 澤 和 彦 (当社常勤監査役就任予定)

### 5. 退任予定監査役

常勤監査役 郡 司 和 芳

監査役 日下部 恒 夫

監査役 篠原 清 人

監査役 新井 裕 二